

中国の北朝鮮労働者に人権侵害 製品は欧米でも流通 米調査報道

八田浩輔 国際 | 速報 | アジア・オセアニア | 北米

毎日新聞 | 2024/4/23 07:01 (最終更新 4/23 07:01) 有料記事 1891文字



ソーシャルメディア「抖音」で2023年2月に投稿された中国の水産加工業者の催しを撮影した動画の一場面。北朝鮮国旗を振る労働者たち = ©Douyin/The Outlaw Ocean Project

北朝鮮が外貨稼ぎのために派遣した労働者を受け入れる中国の水産加工会社の製品が、欧米の市場でも流通していることが、非営利の国際調査報道グループ「アウトロー・オーシャン・プロジェクト」(OOP)の報告で明らかになった。また中国の水産加工業で働く北朝鮮労働者の多くは女性で、OOPによる書面インタビューに対し複数の労働者は性暴力を含む人権侵害の実態を明かした。

書面取材に答えた北朝鮮労働者



丹東市に本社を置く水産加工業者の工場で、そろいの制服で魚を切り分けて選別する北朝鮮の労働者ら = 2023年 ©The Outlaw Ocean Project

北朝鮮労働者の受け入れは国連の安全保障理事会による決議で禁止されている。米国に拠点を置くOOPは独自に入手した公的文書や企業の資料のほか、衛星画像やソーシャルメディアなどの公開情報を北朝鮮問題の専門家らと検証した。さらに現地の中国人調査者の協力を得て実際に複数の工場を訪ねて生産ラインなどを確認し、20人の北朝鮮労働者らに書面を通じてインタビューを実施。その内容を2月下旬に米誌ニューヨーカーで発表した。

記事によると、中国東北部の遼寧省などにある少なくとも15カ所の水産加工工場で、2017年以降に計1000人以上の北朝鮮労働者を受け入れていたことが確認された。女性労働者たちは魚介類の下処理、包装作業などに従事する。1日に16時間にも及ぶ厳しい労働を強いられ、休日は月に1日程度のこともあるという。

業務と生活を監視する管理者にパスポートを預け、同伴なしで工場の敷地から出ることも認められていない。中国のテレビやラジオの視聴も禁じられているようだ。ドル換算で月270ド

ル（約4万1000円）ほどの給与の大部分は北朝鮮側管理者によって朝鮮労働党関係機関などに上納される。集団生活で食費などを抜かれて労働者の手元に残るのは月30ドルにも満たないという。

書面を通じた聞き取りに対し、20人の北朝鮮労働者のうち17人の女性が管理者から性被害を受けたと証言した。緊急対応だとして事務所に呼びつけられて性行為を強要されたり、週末の宴会で性被害を受けたりした事例などが報告され、従わない場合は暴力を振るわれることもあったという。新型コロナウイルスの流行で工場の仕事が停止した時期には売春による外貨稼ぎを強いられたとの証言もあった。

米軍や米欧の議会食堂にも供給か



丹東市にある水産加工工場で働く北朝鮮労働者ら = 2023年撮影©The Outlaw Ocean Project

OOPが北朝鮮労働者を雇用する中国の工場の出荷記録などを検証したところ、12万トン以上の水産加工品が納入業者を通じて米国の小売店や食品流通大手などに供給されていた。ファストフードチェーンや学校給食、米軍、連邦議会などの食堂で使用され、意図せず北朝鮮を支援している可能性もあるとした。欧州連合（EU）の欧州議会の食堂に食材を供給する業者との取引もあった。

こうした実態は、グローバル企業のサプライチェーンから強制労働などを排除するための人権デューデリジェンス（人権侵害リスクの把握及び防止）や監査の難しさを浮き彫りにしている。OOPが受け入れを確認した中国の水産加工工場の半分は、漁業の持続可能性を評価する国際的な第三者機関「海洋管理協議会」（MSC）による認証も取得していたという。

強まる制裁逃れの懸念

中国政府は北朝鮮労働者の受け入れを認めていないが、ソーシャルメディアなどでは北朝鮮労働者の受け入れを示唆する不用意な投稿も繰り返されている。動画投稿アプリ「TikTok」の中国版「抖音」では昨年2月、遼寧省丹東市にある水産加工会社の新工場開設を祝うイベントの様子が投稿された。動画では北朝鮮独特のなまりがある労働者がイカの洗い方などを説明する場面や、北朝鮮の歌に合わせて同国旗を振る労働者の様子が映っていた。

分断を深める国連安保理では、北朝鮮と急速に接近するロシアが制裁逃れを支援する動きを加速させ、中国も連携する。09年から北朝鮮に対する制裁を監視してきた安保理の専門家パネルは、ロシアの拒否権によって今月末で活動終了に追い込まれることになった。制裁体制の弱体化を懸念する日米韓を中心に代替策の検討が続けられるなか、従来の監視機能を補完する民間組織の重要性が高まっている。【ニューヨーク八田浩輔】

アウトロー・オーシャン・プロジェクト（OOC）

米ワシントンに拠点を置く非営利の調査報道グループ。地球の3分の2を占める海域での人権、労働、環境問題に特化した報道を続けている。ピューリツァー賞などを受賞した元ニューヨーク・タイムズ記者のイアン・アービナ氏が中心となり2019年に発足した。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.